

地域包括ケア移行で、サービス維持可能か

現行通りサービスは継続できる



稲留 光晴 議員

10月より本町は地域包括ケアへ移行される計画であるが、移行後も現行サービスが維持できるのか。

現行通りのサービスを継続できる

町長

介護予防訪問介護、介護予防通所介護という二つのサービスは地域支援事業の枠の中のサービスへ移行することになるが今まで通りサービスを受けることができる。

受給者の負担額はどのくらいか

稲留議員

訪問介護、通所介護サ

サービス受給者の負担額はいくらになるのか。

個人負担は受給額の1割となる

保健福祉課長

訪問介護受給一件当たり1万6750円、デイサービスは2万5000円であり、それぞれ個人負担は1675円、2500円となる。

就学援助の割合は

稲留議員

就学援助を受けている割合の過去5年間を示せ。

概ね13%台である

教育長

就学援助の児童・生徒の割合

	就学援助の割合
平成23年度	13.5%
平成24年度	13.5%
平成25年度	14.4%
平成26年度	13.6%
平成27年度	13.1%

就学援助の認定基準は

稲留議員

所得基準は要保護を1とした時に、準要保護は1・1倍とか、1・2とかいう係数をかけた基準となっているのか。

前年度の所得状況や生活状況を総合的に判断

教育長

町民税の非課税、児童扶養手当の全部を受けている方、生活状況が困窮している方、経済的に困窮している方など、前年度の所得状況、世帯の生活状況を総合的に判断した上で認定している。

準要保護世帯で給食費は何%支給しているか

稲留議員

本町の就学援助の中で給食費については何%支給しているか。

80%弱を支給

教委管理課長

給食費支給の割合については県内各自治体まちまちである。100%支援している自治体もあれば、7割程度支援している自治体もある。本町は8割程度支給している。

給食費の100%支給で予算増はいくらか

稲留議員

残りの20%も支給すると予算額はいくら増えるのか。

100万円程度増える

教委管理課長

給食費を100%に上げた場合の試算は約100万円程度の上乗せがあると考える。

就学援助金を4月から5月中に支給できないか

稲留議員

援助金支給月は7月であるが、4月は入学や進学シーズンであり、子育て世代には出費が続く家計に大きな負担となっ

ている。子育て世代応援のためにも4月中か、遅くとも5月中にできないか。

支給時期の改善については前向きに検討する

教育長

継続申請者については4月上旬に支給認定しているの、現状より支給時期を早めることは、事務処理上可能である。支給時期の改善については前向きに検討していく。

本町のこどもの貧困化率はいくらか

稲留議員

子どもの貧困化率について鹿児島県は20%を超えて、全国ワースト3であるが、本町の現状はどうか。

平成27年度で13.1%と考える

町長

おおむね就学援助の認定率に近いものと考えている。就学援助のその割合から、平成27年度で13.1%と考える。

学校安全法に基づき、教職員の研修は行われているか

稲留議員

学校保健安全法では、教職員に学校生活における児童・生徒の安全に関する事故について計画を策定し、研修実施が明記されているが研修は具体的に実施されているか。

年間の研修計画を作り、研修している

教育長

保健安全についての研修は不審者に対応する研修、心肺蘇生、AED、人工呼吸等、怪我や緊急対応についても養護教諭から職員朝会等でプリントを配って研修している。教育委員会への事故報告は、校長の判断になるので報告が上がっていないものがあるかもしれない。